原単位の改善のための取組に関する状況 【2026年度提出分（2025年度実績）】※非特定事業者用

公益財団法人鳥取市環境事業公社

銘柄コード	
法人番号	1270005000414

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	36	水道業
細分類（申請事業）	3631	下水処理施設維持管理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	97,986 GJ	2,528 kℓ
前年度エネルギー総使用量		kℓ
非化石エネルギー総使用量	GJ	kℓ
調整後温室効果ガス排出量	t-CO_2	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2025年度実績）		原単位分母
	主たる事業の構成割合	%

事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）					

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2025年度実績）		原単位分母
DR実施日数		

事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化					

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量
Jクレジット	t-CO2
-	- t-CO2
-	- t-CO2
-	- t-CO2

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標（2030年度）	30.0%				
直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
					38.2

目安設定業種		
目安（2030年度）		
目標（2030年度）		

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度

目安設定業種	-	-
目安（2030年度）	-	
	-	
目標（2030年度）	-	

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
					-

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

下水の処理には、莫大な電力等のエネルギーを必要とするとともに、下水汚泥はバイオガス化・固形燃料化等により再生可能エネルギーとして高いポテンシャルを有しています。
秋里下水終末処理場では、汚泥処理過程で発生する消化ガスを温水器、汚泥焼却炉での補助燃料として利用することに加え、焼却時の余燃をリン回収設備の乾燥に利用するなどエネルギーの効率化に務めています。弊社では、処理施設全体のエネルギー使用状況を把握し、運転データ分析に基づいて継続的に改善を実施するとともに、老朽設備から高効率設備への更新や負荷変動に応じた適切な運転制御などエネルギーの合理化を進めています。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

・下水汚泥処理によって発生する消化ガス（主にメタン）を温水器・汚泥焼却炉の燃料として使用
・汚泥焼却時の余熱をリン回収設備の乾燥に使用
・処理水の放流落差を利用した小水力発電
・照明のLED化
・太陽光発電（オンサイトPPA）の導入検討

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

2. 関連リンク

	:
	:
	:

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。